

### 施策目標 :

アフリカ地域の安定と繁栄の確保を目指し、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築し、日本にとって望ましい国際環境を確保すること。

### 施策評価 (総括) :

アフリカ地域は高い経済成長率と豊富な天然資源を有することから、投資先・貿易相手として日本企業の関心も増加傾向にある。また、アフリカ連合 (AU) が進める高度な政治的・経済的統合により、国連を含む国際場裡で存在感を増しており、グローバル・サウスの中核でもあるアフリカ地域と協力する必要性は高まっている。他方で、紛争やテロ、貧困などの開発課題が山積しており、アフリカの成長を日本の成長に取り込むにはこうした課題への対応が必要である。これらを踏まえ、令和 7 年 8 月に横浜で開催した第 9 回アフリカ開発会議 (TICAD 9) にはアフリカ 49 か国 (うち首脳級 33 名) が参加し、成果文書である「TICAD 9 横浜宣言」を採択した。TICAD 9 では、324 件のビジネス関連の協力文書に署名がなされ、また、国際機関、民間企業、市民団体などが 200 件以上のテーマ別イベントを実施した。このような取組の結果、分野 1 及び分野 2 に掲げる目標が実現され、対アフリカ地域外交の必要性及び有効性が確認された。よって施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、各取組を推進する。

### 外部有識者の所見 (概要) :

- アフリカ地域外交は、グローバル・サウスの中核であるアフリカとの関係を強化し、日本に望ましい国際環境を形成する重要施策であり、目標の妥当性は高い。
- TICAD 9 の準備と開催に関して、具体的な成果と、TICAD 10 へ向けての方向性が簡潔にわかりやすく記載されている。TICAD 9 の開催、「TICAD 9 横浜宣言」の採択、TICAD 9 の 324 件にも及ぶビジネス関連協力文書への署名や約 2 万人の参加の実現、AU・国連機関との連携は、日本の対アフリカ関与を可視化した成果として評価できる。
- 日・UNDP パートナシップ基金を通じた PKO 訓練センター及び AU 平和基金への拠出、自然災害に見舞われたアフリカ諸国に対する UNHCR などとの連携下での計 1,850 万ドルや WFP などとの連携による計 1,050 万ドルの支援、アンゴラとの初の二国間政策協議の実施や二国間投資協定の発効、ザンビアとの二国間投資協定の署名、令和 5 ～ 7 年度の期間中の 22 か国 23 名の賓客の招へい、2025 年日本国際博覧会 (大阪・関西万博) の機会を捉えた 15 か国 16 名の首脳級の訪日の実現とハイレベル会合の実施、TICAD 30 周年行事の開催、アフリカ 3 か国の対日世論調査での高い評価などは外交的努力の成果として高く評価される。
- 「対日世論調査結果」が参考として示されているだけでなく、分野 2 では、日本の対アフリカ政策に関するアフリカ諸国の国民の理解が着実に増進していることの裏付けとしても同世論調査結果を具体的に示し活用している点は評価できる。
- アフリカの平和と安定や日本とアフリカの関係強化は、利他的一辺倒ではなく、日本の国益でもある。アフリカ諸国の国民からの日本の援助に対する理解が増進していることは嬉しい成果である。一方、ほかの地域に比べると、地理的な距離や経済的な格差もあり、日本のアフリカ関与の意義が一般の人々には理解しにくい側面があるかもしれない。近年、日本の支援に消極的な世論が台頭する中で、日本のアフリカ関与の意義について世論に理解を求めることも今後の課題である。
- アフリカでは紛争、テロ、気候変動、人道危機が継続し、中国などの影響力も拡大している。今後は、TICAD の理念を維持しつつ、民間投資、連結性、人材育成、平和と安定を具体的な案件に結びつけ、日本企業の関与と国際場裡での連携を強化する必要がある。日本企業のアフリカ関与へのインセンティブを高める方策も今後の課題である。

施策 I - 6 : アフリカ地域外交

| 【参考】予算額・執行額等               | 区分    | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|----------------------------|-------|---------|---------|---------|
| 施策の予算額・執行額等<br>（分担金・拠出金除く） | 予算の状況 | 31      | 531     | 2,003   |
|                            | 執行額   | 26      | 514     | 1,943   |
| 同（分担金・拠出金）                 | 予算の状況 | 381     | 3,454   | 985     |
|                            | 執行額   | 381     | 3,454   | 985     |

（注）百万円単位。当初予算、補正予算、繰越し等を含む。

# 令和7年度アフリカ(3か国) における対日世論調査結果



調査対象国：ケニア、コートジボワール、南アフリカ  
調査対象者：18-59歳の男女1,500名（各国500名）  
調査方法：オンライン調査  
調査期間：2025年10月-11月 調査機関：Ipsos

※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

2026年3月13日

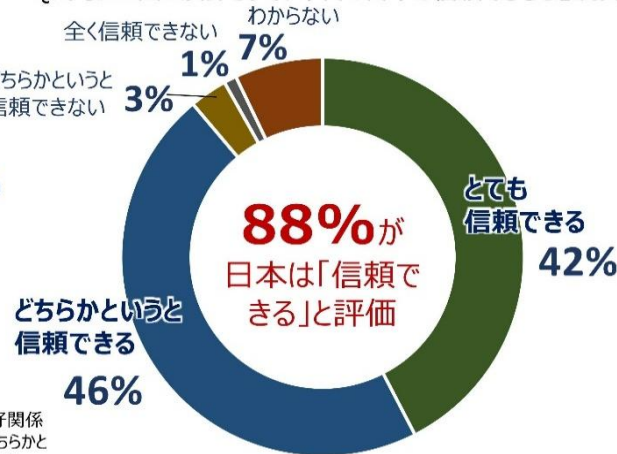
## I. 対日関係

Q. あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思うか。



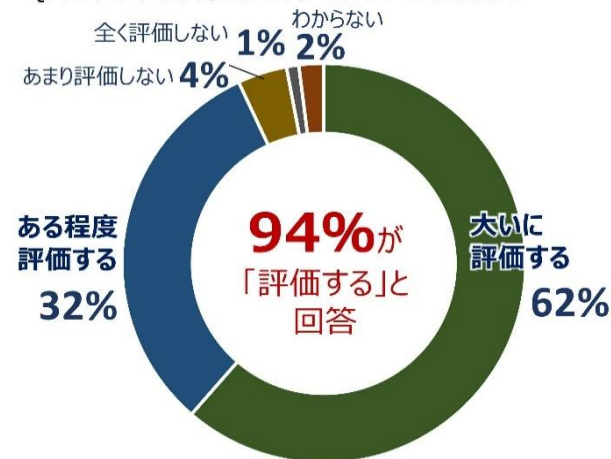
## II. 信頼関係

Q. あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思うか。



## III. 平和国家としての日本の歩み

Q. 日本の平和国家としての歩みについてどう思うか。

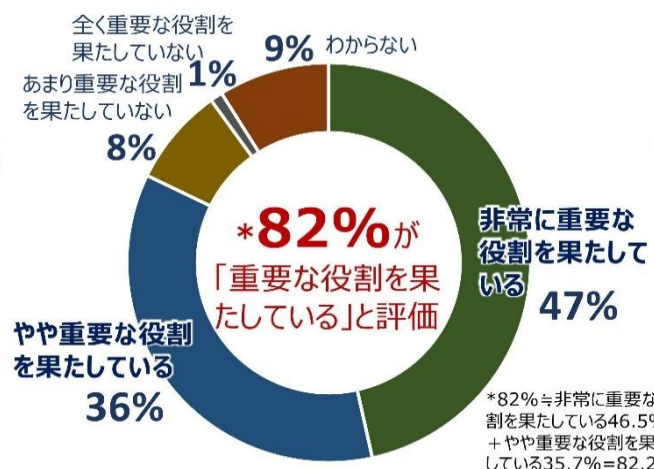


## IV. 日本の役割と貢献

Q. 日本は世界経済の安定と発展にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。



Q. 日本は国際秩序の安定（含む法の支配、自由民主主義、自由貿易体制）にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。



## V. 日本の対アフリカ協力

Q. アフリカ開発会議（TICAD）はあなたの国にとって有意義だと思うか。

